

たがじょう

市議会だより



9か月児双子 たかはし はるとちゃん
ひなたちゃん



4歳児双子 さい はるきちゃん
こうきちゃん



平成24年度 予算のあらまし

あんなこと、こんなこと
議論の足跡

第1回定例会・第1回臨時会

一般質問

追跡レポート

No.79

平成24年(2012年)
5月1日発行

さざんか家の家計簿

今年度のわがまちの予算を
 年収**500万円**の家計にしてみると…

東日本大震災により給料が激減してしまいました。それを補うため、預金の取り崩しや見舞金などにより、家計をやりくりしました。

平成二十四年度の市の事業と予算を審議する第一回定例会が、二月十四日から三月八日の会期で開催され、市民生活に密接な議案等三十六件を可決しました。震災に見舞われた本市は、大変苦しい台所事情にあるため、基金を再編するなどし、被災された皆さんの生活の復旧、復興を第一に考えた予算となりました。

※関連記事十ページまで（七ページを除く）

収入



支出

●給料（市税）

111万円（203万円）



●親からの援助（交付税・国庫支出金）

275万円（206万円）



●ローン借入（市債）

49万円（47万円）



●パート収入（負担金・使用料諸収入）

19万円（22万円）



●預金取り崩し（基金繰入金）

40万円（15万円）



●その他（寄付金・財産収入）

6万円（7万円）

●食費（人件費）

81万円（100万円）



●医療費・教育費（扶助費）

85万円（99万円）



●生活費（普通建設事業費・維持補修費）

94万円（128万円）



●ローン返済（公債費）

51万円（57万円）



●子どもへの仕送り（繰出金）

115万円（109万円）



●その他（投資及び出資金・貸付金）

20万円（7万円）

●修繕経費（災害復旧費）

54万円（0円）

※カッコ内は平成23年度データ



24年度予算 一般会計 237億円

通常予算分 189億800万円

復旧・復興分 47億9千200万円

予算総額 412億800万円

単位：千円

会計区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計	水道事業会計 (企業会計)	総予算額
予算額	23,700,000	6,143,000	485,000	3,076,000	5,556,000	2,248,000	41,208,000
伸び率	19.0%	5.0%	8.7%	△7.2%	73.4%	△4.7%	17.4%

一般会計をよく見ると

一般会計の新年度予算は、前年度予算を19%上回る予算です。しかし、復旧・復興予算（47億9千200万円）を除いた通常分を昨年度と比較すると、約10億円の減額となっています。

新年度予算の特徴はこれ

2 復興関係費用財源の増大

国の震災復興特別交付金、国庫支出金、県支出金を活用し、各種復興事業に充てます。

①仮設住宅補助事業	67,086,000円
②被災事業者再建支援事業	70,088,000円
③総合治水対策事業	25,000,000円
④被災者健康支援プロジェクト事業	56,836,000円
⑤津波ハザードマップ作成事業	5,775,000円
⑥災害廃棄物処理事業	1,783,133,000円
⑦その他16事業	2,783,709,000円

1 基金の再編成

平成二十四年度は、復旧・復興事業が増大し、大幅な財源不足となります。その財源を捻出するため、自由度の高い「財政調整基金」に特定の使用目的で積み立てていた土地開発基金から五億円を積み増しました。

あんなこと、こんなこと 議論の足跡

第一回定例会、第一回臨時会での議論の一部をご紹介します。

第一回定例会関係

子どもたちにも

防災教育を

問 震災などが発生した場合、子どもたちの安全を確保するためのように対処していますか。また、いざというときのマニュアルはありますか。

答 状況を見ながら、子どもたちを学校に待機させ、安全を確認してから帰宅させるようにしています。また、国、県のガイドラインを受けて、学校独自の計画をつくる

こととしています。新年度は各学校に防災主任を置き、また、防災担当主幹教諭を置いて、防災計画を策定することとしています。

仮設住宅の児童生徒の
通学対策を

問 学校は義務教育です。市の責任で、仮設住宅から小中学校に通学している子どもたちのため、スクールバスを運行させてはどうですか。また、仮設等にいる子どももの

数を市で把握していますか。

答 昨年の一学期はNGO団体の支援を受けて送迎をしていましたが、今はありません。ぜひ検討したいと思います。

現在仮設住宅で暮らす子どもは三十八人。民間借り上げ住宅で暮らす子どもたちは百十人、その他親戚の家に身を寄せている子どもは二十四人います。

市民活動サポートセンター
にエレベーター設置を

問 震災後、利用者が増加しています。ニーズの増大に対応して、エレベーター設置の早期の実現をお願いします。

答 平成二十二年度にエレベーター工事の設計を行い、二十三年度から工事にとりかかる予定でした。予算は復旧復興費用が優先となるため、設置は難しいです。



市民からは、ぜひエレベーターをとの要望が...

子どもを対象とした
放射能の健康調査を

問 子どもを対象にした放射能の健康調査を

射能健康調査に対し、国の補助金はあるのでしょうか。親は、不安になっていきます。国の検査対象地域の指定を待つのではなく、積極的に働きかけるべきではないですか。

答 市内の放射線量は国の基準値以内です。異常な数値が出た場合は当然訴えませんが、今は異常な箇所がないので、状況を見ながら対応していきます。



空間放射線量率測定器
(市役所西側駐車場)

保育料、学校給食費の
滞納対策を

問 本市の財政状況は厳し

いです。「払えない」と「払わない」は別です。年々滞納額は増えているのですから、「払わない」滞納者には厳しい態度で臨むべきです。

答 税金や使用料は公平に徴収するよう努力しています。今後、滞納給食費の徴収には、私債権条例を積極的に活用し、収納に努めていきます。

学校給食食材の放射能 チェックを

問 給食食材の放射能検査をすべきと考えます。



国、県の支援が得られないときは、市で実施することを検討してはいかがですか。

答 消費者庁に無償レンタル機器を申請しましたが、よい返事がありませんでした。今は県に申請しているところです。

私道も避難道路！ 整備に補助金を

問 新年度予算が科目設定だけでは、市の意欲が感じられません。生活道路が砂利道では高齢者が気の毒です。私道であっても、火事、地震のときは、避難通路にもなるのです。市民の安心安全



いざという時の避難路に

のため、きめ細かく整備してほしいものです。

答 現在は、震災で被災した道路の工事を最優先に予算を組んでいます。ご理解ください。

総合治水対策等の計画は どうなっている？

問 総合治水対策計画策定業務の委託料に二千五百万円の予算を配分しています。今年度は計画だけです。この計画は、都市計画マスタープラン、景観計画、歴史的風致維持向上計画等との絡みがあります。これらの計画には市民の考えも取り入れるべきと思いますが、今後どのように取り組む予定ですか。

答 総合治水計画と併せて下水道計画の見直しも実施します。さらに、都市計画マスタープランが今年度で終

了するので、新しい計画を作成します。

市民の意見は、地域別の協議会やホームページでのパブリックコメントの募集で対応する計画です。

地盤沈下情報の周知と 災害時は自分で自分を 守る自助の精神の啓発を

問 地盤沈下の情報を地域ごとにホームページ、広報紙等で知らせてください。また、災害時に公的支援物資が届くまでの間は、市民が自らの力でがんばるよう、自助の必要性もPRすべきだと思えます。

答 地盤が沈下した場所的に把握しています。今後ハザードマップの裏面に沈下地点の情報を参考として掲載するようにします。

「自助」の必要性については、いろいろな手段で市民への啓発をしていきたいと考え

ています。

どちらが安いか国保の レセプト点検業務

問 本市はレセプト点検業務を委託していますが、その費用対効果はいかがですか。市によっては、独自に点検しているところもあります。職員が点検する場合と民間に委託する場合でどちらが安いか見極める必要があると思います。

答 点検には専門的知識と経験が必要です。点検の委託料は六百万円で、その成果は、三百万円です。この業務を職員が直接行うとなると、費用はもっとかさむと思います。職員には人事異動もあるのでやはり難しいと思います。※レセプト（診療報酬請求明細書）点検とは「医療費が、各医療機関から正しく請求されているかどうかをチェックすること。

仮設住宅を随意契約で民間に委託することは疑問

問

共立メンテナンスの仮設住宅委託業務については、同社の委託業務の実績が不十分です。また、管理運営に当たって不適切な業務が見られるので、随意契約による委託業務の継続はいかがなものでしょうか。

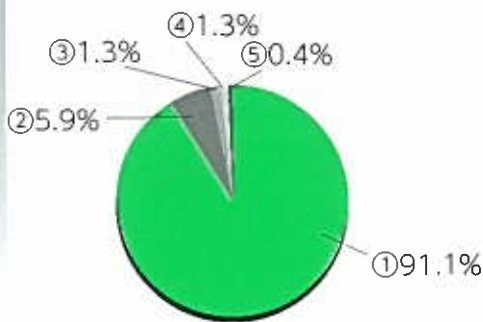
答

同社の管理運営、手続きが完璧であったかという点については、必ずしもそうとは言いきれませんが、そのことが問題であったとすればおわび申し上げます。今は、入居者の方々のお気持ちに添うことが、一番大事な視点であると思っています。

そのことを踏まえ、今後の仮設住宅の安定的な運営と入居者の安心を考えれば、今の態勢を維持することがベストの選択であると思っています。また、入居者の九十%が今の態勢の維持を望んでいます。

市が行った仮設住宅管理運営業務(共立メンテナンス)のアンケート結果

対象世帯数:350戸 回収率:86.6%



問 4月以降も現行どおり共立メンテナンスへの委託契約をすすめてよいか

- ① すすめてほしい 91.1%
- ② どちらかといえばすすめてほしい 5.9%
- ③ どちらかといえば委託会社を変更してほしい 1.3%
- ④ 委託会社を変更してほしい 1.3%
- ⑤ その他 0.4%

仮設住宅での孤独死対策は

山王仮設住宅で起きた孤独死に対する見解

と今後の対策は、どのように考えていますか。

答

仮設住宅の安全確認は、委託業者により、ほぼ毎日行われていましたが、発見に四日間も要したことは、残念です。今後は、夜間態勢の改善、警察との連携なども検討します。



仮設住宅地内に自治会を

問

仮設住宅の問題に関しては、自治会長を中心に要求あるいは要望がなされるべきですが、現状は必ずしもそのような状況ではありません。

市当局と委託業者は、自治会がない仮設住宅地に、自治会をつくるべきではないですか。

答

自治会組織をつくらせていただいて、自治会が入居者の方々をリードしていくような運営をお願いしているところです。

今後は入居者の皆さんが、自立した平穏な生活に戻れるようになるまで、サポートしてまいります。そのためにも、市の職員と委託業者が一緒に、仮設で起きている問題を解決していきたいと思っています。

今回掲載した「あんなこと、こんなこと」は、市当局と議員との間で交わされた質疑応答のごく一部です。

詳しくお知りになりたい場合は、お近くの議員にお尋ねください。

なお、第1回定例会の会議録のホームページへの掲載と、図書館での閲覧は、6月中旬頃になる予定です。

第一回臨時会関係

いつできる

災害公営住宅

問 災害公営住宅の建設はいつごろの見通しですか。また建設戸数は。

答 平成二十五年度までに、三百六十一戸を建設する予定ですが、以後、住民に対するアンケート調査を行い、意向を確認しながら必要戸数を検討してまいります。

流域下水道処理施設の

復旧は

問 大代地区にある宮城県仙塩流域下水道浄化センターの復旧状況は、どこまで進んでいますか。

答 本年度中に、生物処理と浸水土地の復旧が行われます。完全復旧は、二十五年度中になります。



▶ 仙塩流域下水道浄化センター



解体中の住宅(栄地区)

自主解体した家屋にも助成金を

問 震災直後、市民自らが自費を投じて、被災した家屋の解体を行ったケースがあります。このような場合は、国の助成の対象になりますか。

答 なります。このような場合、領収書等証明するものがあれば、さかのぼって助成しております。

都市計画道路清水沢・多賀城線の見通しは

問 区画整理の時、都市計画道路清水沢・多賀城線は、県の事業として実施すると言っていました。今後どのようにする予定ですか。

答 国からの復興交付金対象事業に認められました。この都市計画道路は、震災時の避難道路としても有効であると考えます。よって、市の事業として進めてまいります。

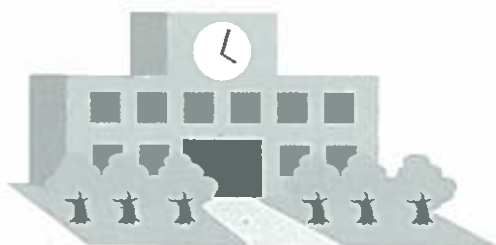


清水沢・多賀城線

城南小学校はマンモス校！一日も早い解消を

問 城南小学校は震災の前からマンモス校になっています。子どもの学習環境を考えれば、市独自にでもマンモス化の解消を図るべきではないですか。

答 国に予算の申請をしております。この件は今後、検討していきたいと思っております。



新年度
予算

賛成、反対討論

賛成、反対討論

賛成

限られた財源を効率的、

効果的に配分

公明党 根本朝榮

甚大な被害をもたらした東日本大震災発生から一年を迎えようとしています。

平成二十四年度は復興元年として、さらに被災者へ寄り添いながら、復旧・復興へ全力で取り組んでいかなければなりません。

平成二十四年度の予算審議で大きな議論となった仮設住宅の管理運営業務委託の問題は、緊急雇用創出事業（※1）を活用し、全額国費で行う業務委託であることから、市で行ったアンケート調査で約九十七%の入居者の方が、同事業所の継続を希望していることもあり、金額にとらわれることなく、同事業所によ

る管理運営委託を了とします。

どこまでも被災者に寄り添い、改善を図りながらより充実した管理運営を望みます。

その他二十四年度の事業については、「被災住宅補助事業」ならびに「被災事業者再建支援事業」、また、「子宮頸がんワクチン」や「ヒブおよび小児用肺炎球菌ワクチン」、「妊婦無料検診」を継続実施することになりました。新規事業として、「高齢者肺炎球菌ワクチン」や「新規企業立地支援家賃補助事業」、「企業誘致支援事業業務委託」等を実施し、福祉の充実と自主財源確保を図ることは、的を射た施策と評価します。

盛り土やかさ上げに対し、

国の支援が何もないことから、本市独自で補助金を支給する制度を創設する予定ともなっており、財政状況が大変厳しい中、限られた財源を効率的かつ効果的に予算配分されていることに対し、菊地市長の英断を高く評価します。

国民健康保険財政も大変厳しいことから、医療費抑制と財政健全化に向け特段の努力をお願いします。

財源に、国の各種制度を効果的に活用

自由民主党 伏谷修一

視し、不安解消に取り組むこと、第二に中心市街地の整備を早期実現させるため施設の集積を図り、面積の狭い多賀城の「まちづくり」に何が必要なのか、将来に向けて捉えていくこと、第三に今後10年後の農地の在り方として多賀城市農業復興計画は、本市の抱える少子高齢化の根本的な解決の糸口になり、震災からのマイナス要因をプラスにするチャンスでもあります。復興の将来像の実現に向け、被災者の生活再建や各種事業を効果的に進めるためには、これらの比重を高めることで今回の予算に反映されている点を高く評価します。また既存事業への補助金・助成金の在り方は、予算委員会でも指摘があったように費用対効果の観点だけでなく、評価事業として、事業の必要性を再検討し、チェックすることが重要と考えます。

今後、補正予算として追加される事業費がふくらむ中、次年度の予算を組むことができません。3年後は困難な状況に陥ることは、多くの方々が認識しているはずで、誰もがこの難局を乗り越えるために努力することは当然であり、市民のために何が出来るかを四六時中考えていくことをお願いし、賛成の討論と致します。

反対

仮設住宅の管理運営の 民間事業者への丸投げはやめるべき

日本共産党 柳原 清

震災後初の国家予算は、消費税を二〇一五年度までに十%に引きあげる前提の編成であり、子ども手当の後退と、

年少扶養控除廃止（※2）による負担増、大企業と大資産家への減税と庶民増税による復興財源捻出など、公約を次々と投げ捨てる結果となりました。

市の復興事業では、災害公営住宅の早急な建設を求めます。国保税の軽減に一般会計から一億九千万円の繰り入れ、二つの保育所の新設、高齢者への肺炎球菌ワクチン接種助成、子宮頸がんワクチン助成の継続は評価します。

市民活動サポートセンターへのエレベーター設置、西部バス路線のさらなる改善を求めます。

水害対策では、臨海鉄道か

ら西の雨水の桜木側への流出防止、中央ポンプ場へのポンプ設置、高橋雨水幹線の早期完成を求めます。

土地開発基金を十億円取り崩す等の基金再編は当然であり評価します。

しかし以下の点については改善を求めます。一つ目は仮設住宅の管理を丸投げした点です。住民のコミュニティーや自治会の形成を阻害し、住民と委託業者間に矛盾が生じています。また、無断での隠し録音、ボランティア活動家への金銭要求、営業所長の名刺を作った配る等、企業自体に問題が多いです。

問題発覚後の市の対応は、住民が提出した公開質問状を「怪文書」扱いし、共立メンテナンスの隠し撮りを違法ではないと擁護するなど行政の

基本姿勢が問われます。随意契約（※3）の継続は認められません。

二つ目に、社会教育、体育施設の一刻も早い復旧を求めます。また図書館の図書費の二割削減は中止すべきです。

三つ目に、水道事業は震災で料金収入が大幅に落ち込み、正味運転資本（※4）が急激に減少しています。平準化債（※5）を有効に使い、残せる資金は残すべきと考えます。



復旧・復興事業

賛成

予算編成で注視する点は、毎回予算委員会で問題提起されていた基金の見直し活用を考慮し、各種基金の再編等による財源確保、財政調整基金への充当については、財政運営に関して速やかな対応であり評価します。

今後、多賀城市は震災復興計画と第五次総合計画の整合性を図りながら復旧・復興に取り組むとあり、被災者支援事業をはじめ生活再建と安心安全の確保への環境整備に重点を置き、五次総の体系に沿ったポイントとして、第一に津波被害に遭った浸水地区への総合治水対策を重

(右のページへ続く)

用語解説

- ※1 緊急雇用創出事業
非正規労働者、中高年者等に対し、一時的つなぎの雇用機会をつくり、救済を行う事業。
- ※2 年少扶養控除
15歳までの子どもを扶養する親族を対象に一定額を課税対象の所得から差し引いて税金を安くする仕組み。
- ※3 随意契約
契約の性質上、競争入札に適しない特別の事情がある場合に認められる契約方法。
- ※4 正味運転資本
流動資産（現金や未収金等）から、流動負債（未払金等）を差し引いた残りの資金。
- ※5 平準化債
一時的借金増をならすことによって、市民負担を軽減し、水道料金の値上げを防ぐもの。

各議員が出した結論は 第1回定例会表決結果一覧

第1回定例会

市長が提出した議案

- 1 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 2 市長等の給与に関する条例の一部改正
- 3 教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正
- 4 職員の給与に関する条例の一部改正
- 5 基金の再編等に伴う関係条例の整備に関する条例
- 6 市税条例の一部改正
- 7 市公民館条例の一部改正
- 8 市立図書館条例の一部改正
- 9 市スポーツ推進審議会条例の一部改正
- 10 市留守家庭児童学級条例の一部改正
- 11 市介護保険条例の一部改正
- 12 市営住宅条例の一部改正
- 13 和解及び損害賠償の額の決定
- 14 市道路線の認定
- 15 市道路線の廃止
- 16 平成23年度一般会計補正予算（第8号）
- 17 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

- 18 平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 19 平成23年度介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 20 平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第6号）
- 21 平成23年度水道事業会計補正予算（第4号）
- 22 平成24年度一般会計予算
- 23 平成24年度国民健康保険特別会計予算
- 24 平成24年度後期高齢者医療特別会計予算
- 25 平成24年度介護保険特別会計予算
- 26 平成24年度下水道事業特別会計予算
- 27 平成24年度水道事業会計予算
- 28 県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更
- 29 県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会共同設置規約の変更について
- 30 宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について
- 31 工事請負変更契約の締結（高橋跨線橋耐震補強・補修工事）
- 32 工事請負変更契約の締結（防災行政無線整備工事）
- 33 工事請負契約の締結（下水道災害復旧工事）

議会が提出した議案

34～36 意見書 ※11ページ参照

表示の説明

賛成は○ 反対は× 欠席は欠 採決時退席は退

※会派名 日本共産党=日本共産党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ 議長は公正を期するため無党派になります。

案件等の番号	自由民主党				日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果			
	江口 正夫	深谷 晃祐	伏谷 修一	米澤まぎ子	金野 次男	森 長一郎	吉田 瑞生	柳原 清	戸津川晴美	藤原 益栄	佐藤 恵子	松村 敬子	阿部 正幸	根本 朝栄	雨森 修一		昌浦 泰巳	竹谷 英昭	板橋 恵一
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	-	原案可決
23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
27	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
29	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
31	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
32	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
35	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
36	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決

第1回定例会表決結果一覧

意見書、請願・陳情

今議会に対し、請願二件と陳情五件の提出がありました。うち請願二件は、提出された方々の意をくみ、議会の意見書として、衆参両議院議長をはじめ関係大臣あてに提出しました。

なお、議会でも独自に、応急仮設住宅の環境改善を求める意見書を国に提出しています。

父子家庭に対する支援の充実を求める意見書

昨年十二月の議会で継続審議となった請願書の審査結果を受け、本議会は国に対し、父子家庭も、遺族基礎年金の受給を母子家庭と同じように国の支援が得られるよう求めます。

〔意見書の趣旨〕

●妻を亡くした夫（父子家庭）も遺族基礎年金を受給できるように。また父親と暮らしている子どもも受給できるように、法律を改正すること。●母子寡婦福祉資金貸付金等の助成対象を父子家庭にも拡大すること。



請願は、憲法第16条で認められている国民の権利の一つです。請願を行う場合は、1人以上の紹介議員が必要です。

放射能から子どもを守る対策を求める意見書

放射性物質から子どもの健康を守るため、国の責任で次の事項を早急に実施するよう求めます。

〔意見書の趣旨〕

●子どもの健康調査を実施すること。十八歳以下の希望する子どもに対し、放射能の尿検査と年一回の甲状腺超音波検査、血液検査を行うこと。●学校施設や通学路等、子どもの生活環境周辺の放射能測定と除染を徹底すること。自治体が放射能汚染調査や除染を行えるよう、専門家の派遣や財政支援を整えること。

応急仮設住宅の生活環境の改善を求める意見書

応急仮設住宅入居者に寄り添った施策を求めます。

〔意見書の趣旨〕

●応急仮設住宅の風呂に追い炊き機能を加えること。●仮設住宅、仮設扱いの民間賃貸住宅の入居期限を早急に延長し入居者に周知すること。

請願

●死別の父子家庭（ひとり親支援）に関する請願

〔要旨〕 意見書と同じ

●放射能から子どもを守る対策を求める意見書の提出を求める請願

〔要旨〕 意見書と同じ

陳情

●ソニー仙台期間社員「雇止め通告」撤回、ソニー正規登用による早期解決を求める陳情

〔要旨〕 ソニー（株）に対し被災地における雇用の維持・安定と、雇い止め問題の早期解決を図るよう働きかけること。

●国府多賀城駅南地区応急仮設住宅管理に関する要望書

〔要旨〕 応急仮設住宅の管理体制については、現状維持を希望する。

●放射能汚染から子どもの健康と安全を守るための陳情書

●放射能から子どもを守る対策を求める陳情書

〔要旨〕 学校給食、校庭の放射線量の測定をしてほしい。また希望者には尿検査を実施し、国、県や東京電力に検査費用、除染費用を負担するよう働きかけてほしい等。

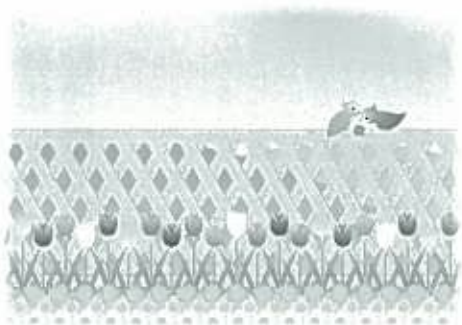
お知らせ

●議会だより編集委員会委員の交代について

柳原清議員の代わりに、戸津川晴美議員が就任しました。

●議会だより第七十八号の記事訂正とお詫び

七ページ「フローズアップ」記事で「復興シンボルとしての史都・指針の整備」は、「復興シンボルとしての史都・市心の整備」の誤りでした。





自由民主党 深谷 晃祐
復旧・復興の財源確保
について

一問 多賀城市震災復興計画の最初の三年間は基礎となる重要な時期であり、財源確保が重要な課題です。①文化センターを「震災復興祈念ホール」と命名し、震災を過去のものとしないうように全国に発信し、ふるさと納税を活用した財源確保策を推進すべきです。②経営資源を生み出すために既存事業の統廃合が重要です。行政だけでなく、市民団体、学校、企業などがそれぞれ行っている取り組みとの連携や事業の合同開催など横の繋がりを広げること、前向きな選択と集中の発想が出てくると考えます。③限られた経営資源で復興を成し遂げるためには、業務の切り分け、委託等の手法を積極的に取り入れるべきです。同時に、アウトソーシング計画を精査し、市民の理解を深め、計画的に推進すべきです。

答 ①大変興味深い提案であり、検討します。②既存事業の統廃合は、これまでも行政改革の一環として取り組んできており、震災の影響で一年遅れまじしたが、事務事業評価を全事業実施することとしていますので、その手法を活用しながら推進します。行政以外との事業連携については、昨年、市民の力で「万葉復興まつり」などの事業が開催されました。これは、「市民との協働」の成果の一つであり、これをモデルとして他の事業についても多くの市民の方々と連携を進めていきます。③復旧復興関連の膨大な事業を執行するため、自治法による派遣職員での対応の他、業務委託などの手法を有効に活用します。アウトソーシング計画については、震災による環境の変化や進捗状況等も含め検討し、見直します。



日本共産党 佐藤 恵子
1 任期付職員募集について
2 仮設住宅施設改善について

一問 震災からの復興業務による深刻な人手不足を解消するため、本市でも自治法派遣職員二十四名の支援を受けることになっています。しかし、任期は長くて一年、多くは数ヶ月で交替という短いものです。今後数年以上にわたる市民の生活再建のための復興事業を一気に進めるため、事業を継続的に担っていく人材が必要です。そのためには、例えば三年、五年等の任期付きの職員の採用を進めていただきたい。

答 自治法派遣のほか、職員のOBで臨時・非常勤職員として任用を予定している方が十一名います。このうち、非常勤職員は一年毎の任期ですが、最長五年まで任期更新が可能です。また、現在、国では、定年の引き上げや再任用制度の拡充も検討されています。人材確保の方法は様々あると思いますが、震災後の復旧・復興に向けた職員確保策については、そういった国の動向も視野に入れながら、任期付職員の採用も含めて、調査研究していきます。

二問 市内仮設住宅の浴槽に追い炊き機能がないため、仮設住宅入居者の方々は今冬大変な苦労・不便をしてきました。追い炊き機能については、国会でも改善策が提示されています。今年の冬に向けて、仮設住宅を抱える他自治体とも連携を強め、追い炊き機能の追加を国に強力に働きかけていただきたい。

答 これまでも再三にわたり県に強く要望しています。追い炊き機能は災害救助法の対象となっており、知事も設置の考えはない旨表明していますが、今後機会を見て、国や県に対して要望します。





1 中学校における武道必修化に伴う安全管理について
2 市内小学校・中学校の学区について

自由民主党 金野 次男

一問 本年四月から武道必修化に伴い本市では柔道を選択しましたが、柔道は他のスポーツに比べ、死亡率や重傷化率が飛び抜けて高くなっていることから、次について伺います。①年間指導計画において基本形、動作の反復練習法を重視し、試合等は取り入れないことについて。②武道教育安全管理対策について。

答 ①基本形の反復練習法を重視して「基本動作と受け身」を中心とした取り組みを行ない、事故が起きやすい乱取りなどの指導計画はありません。②改めて市校長会を通して、さらに事故防止の徹底に努めるとともに、県教育委員会等が主催する武道に係る研修会に参加させるなど、指導教員の資質向上に取り組みます。年間指導計画については、市教育委員会としても指導内容について専門家の意見も伺うなどして安全の徹底を図ります。なお、市武道連盟には、指導者同士の模範演技、学校の安全管理、生徒及び教員指導についても、御助力や御協力をお願いしたいと考えています。



二問 本市では、小・中学校の学区が四十に区割りされています。平成二十六年度をめどとして、学区の見直しを行うべきと考えます。また、現在造成中（笠神二丁目境界線）の学区は、どうお考えが伺います。

答 各学校の児童生徒数にやや不均衡が顕在化しており、また行政区の分断等々の問題も指摘されていることから、平成二十四年度から見直し作業に着手します。住所地和学区の関係は、現段階では現行の学区により通学すべきものであることについて、理解願います。



1 被災者の孤独死防止対策について
2 児童・生徒の心のケアについて

日本共産党 戸津川晴美

一問 山王仮設住宅における孤独死発生は、本市におけるその防止策の不十分さが問われています。①民間借り上げや被災住居などで一人暮らしをする方も含め、一人暮らしの世帯に、非常ベル又は緊急通報システムの導入を求めます。②また、安否確認はプライバシー保護の観点と、自治会組織などの協力が不可欠です。「元気でずーサイン」として、住民自らの手による「旗あげ」方式等、創意工夫を求めます。

答 ①核家族化の進展などにより、特に高齢者の一人暮らし世帯は年々増加している状況で今後とも事業の周知に努めますが全ての一人暮らし世帯の方々に対象を拡大することは考えていません。②一人暮らし世帯であることや不在であることを公表することとなり、別の被害、例えば空き巣や悪質な訪問販売等の心配もあります。現在、災害時要援護者システムの更新に取り組んでますので、今後、区長、民生委員また地域の方々と安全安心な地域づくりのあり方を協議します。



山王仮設住宅

二問 児童・生徒の心のケアについて、阪神淡路大震災の経過からも明らかのように長年にわたるケアを必要とし、かつ専門的知識と経験のあるスタッフが必要で、多忙を極める学校現場に、メンタルケア専門スタッフの充実した配置を求めます。

答 引き続き、市スクールソーシャルワーカーや各種支援員の人的支援を継続して、子どもの心のケアに取り組みます。小学校へのスクールカウンセラーの配置についても、現在、県教育委員会に増員をお願いしているところです。



公明党 阿部 正幸

1 高齢者福祉について 2 仮設住宅入居者支援について

一問 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業の事業PR方法及び利用対象の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、支援についての取り組みを具体的に伺います。

答 地域包括支援センター職員による相談や、ケアマネジャーを通じてのお知らせ、ホームペーjへの掲載、窓口での事業案内配付などを行っています。高齢者の一人暮らし世帯が増加している状況にあって、緊急通報システム事業の対象となられる方々に、適切にご利用いただけるよう、今後ともPRに努めます。

二問 仮設住宅に入居する六十五歳以上の一人世帯に、緊急に通報できるシステムの導入を求めますがいかがでしょうか。仮設住宅の住環境整備として、結露防止策や風呂の追い炊き機能の追加について求めますがいかがですか。

答 現在、午前九時から午後六時まで、管理運営の受託事業者が、毎日、全戸を巡回訪問しています。夜間の緊急時の対応として、非常用ブザーやランプの設置も大変有効と思われる

ので、今後とも安全安心な環境づくりに努めます。結露防止策については、仮設住宅は気密性が高い構造となっており、換気をせずに室温を上げすぎたり、室内に洗濯物を干したりすると結露が発生します。防止策としては換気をこまめに行うことはもちろんですが、時々エアコンを使用しこまめに除湿を行うなど、できるだけ結露を発生させない方法を入居者に改めてお知らせしたいと思えます。(風呂の追い炊き機能の追加については、佐藤恵子議員、二問回答に同じ)



緊急通報装置(イメージ)



自由民主党 伏谷 修一

農業振興への 具体的な計画について

問 多賀城市震災復興計画では農業振興の整備として、農地の大区画化、農地集積等の基盤整備、担い手育成、法人化事業を推進していくこととしていますが、次の点について伺います。
①現在までの進捗状況は。
②各種基盤整備の具体的なイメージは。
③次世代農業の取り組みとして、本市の農業の六次産業化とは、何を指すのか。

答 ①本市の農業に関する「復興プラン・活性化ビジョン」を作成するため、平成二十三年十一月九日に「多賀城市農業復興委員会」を設立しました。今後は、同委員会を中心に農家の皆さんの意見を取り入れながら、農業復興プランの取りまとめを支援します。②ハード整備については、現在の農地は大型農業機械の導入が困難であることから、ほ場は農業振興地域の内約三百ヘクタールを対象に大区画田を標準仕様とし、将来の維持管理を軽減するため排水を分離、農道は拡幅するなどの方向で提案していきたいと考えています。ソフト関係については、同委員会を中心に農家の皆さんの意見を取り入れながら、所有

する農地や農作物の集団化等により作業効率の向上、また将来的には農業経営の法人化を目標として取り組んでいきます。③多賀城市震災復興計画に、恒久的な雇用の確保と生産額の向上を目指すことを掲げています。特に、消費地である仙台区内に位置することから、「農業と商工と観光」の連携により、農産物の生産(一次)に加え、製造・加工(二次)や卸・小売り・観光(三次)などに一体的に取り組む、収益性を高めることを目標としています。



先進地 農事法人日光アグリサービスを視察



日本共産党 柳原 清

1 七北田川の洪水対策 2 保育行政について 3 TPPについて

一問 大震災で七北田川堤防が破損した懸念があり、新田、高橋地区住民から洪水時の避難が心配との声が出されています。指定避難所の山王小学校は水害時に孤立する心配があり、新田地区に避難ビルを兼ねた公民館等の公共施設が必要と考えますがいかがですか。

答 避難ビルについては、津波による浸水地区を優先して整備することとしていますので、新田・高橋地区に関しては、より多くの場所を一次避難所として使用できるよう、今後、付近の事業所等へ働きかけていきたいと思えます。

二問 政府が導入しようとしている「子ども・子育て新システム」は、市が実施責任を持つ保育制度を解体し市場原理に委ねるものです。新システムが導入された場合でも保育の質が低下しないようにすべきと考えますが見解を伺います。

答 新システムの導入後においても保育の質が低下しないよう、全国市長会などを通して要望していくと共に、今後の動向を注視していきたいと思えます。

三問 野田首相が交渉参加を表



七北田川の堤防

明している「TPP環太平洋連携協定」は、震災復興に取り組んでいる本市、特に農業者にとつて甚大な影響があります。反対の意思を表明すべきと考えますがいかがですか。

答 農業関係者等、各分野で大きな不安や動揺が生じていることは承知していますが、日本経済は貿易が大きな柱でありTPPが多岐の分野に関連することから各産業の関係者等との十分な議論、協議、対策を踏まえ、合意なしでのTPP参加は慎重に対応すべきであると考えます。

問 大震災の津波の後、宮内地区に行くとも松の木がそこかしこに転がっていました。松は根が浅く、洗掘に弱い性質です。それに比べて広葉樹は根が深く横に広がり、津波を押し返すように立っていました。西郷隆盛の有名な詩句に「子孫の為に美田を買わず」がありますが、今回の私の質問では、子孫の為に美林（広葉樹）を残すという施策を市当局にお願いしたいという思いから実施することにしました。将来の備えは、今の時点から。①市が計画している鎮魂の森には、広葉樹を植栽していたら、②東日本大震災で津波にあった公園や市道、公の施設に広葉樹を植栽していたら、③特に、八幡通公園の防潮堤には広葉樹を植栽していただきたく存じます。

答 ①、③本市震災復興計画で「防災公園・緑地整備事業」、「八幡通り公園盛土・防災林整備事業」として整備に取り組み、それぞれに防潮機能を持たせるため盛土し、その上に樹木の植栽を行う予定です。樹種は、国で策定中の「大震災からの復興



広葉樹を植えた防潮堤のイメージ図

に係る公園緑地整備の基本的考え方・技術的指針」を待つて決定しますが、その中間報告では「強い耐潮性を有するマツ林だけでなく、広葉樹を含む混交林により津波エネルギー減衰に効果の高い多層構造の樹林形成を目指すなど、多様な樹林地により津波災害に強い新たな森を再生していく観点が重要である」と示していることから、広葉樹も当然に対象とすべきと認識しています。②従来まで植えられていた広葉樹を基本に樹種を選定し、早急に施設の復旧を図ります。

津波被害地区への広葉樹の植栽について

市民クラブ 昌浦 泰巳



自由民主党 森 長一郎

1 東日本大震災からの復旧・復興について
2 「子ども園」について

一問 ①復旧・復興の財源負担を後世に強いするために、行政改革の取り組みは、並行して断行すべきと思いますがいかがですか。②東日本大震災は、歴史的出来事であり、後世に検証され活かされるよう、記録、教訓を含めた市史編さん事業が必要と思いますが見解を伺います。③災害関連死について、本市の認定方法、結果（認定者数）及び要因から、未然に防ぐための対応と対策を伺います。④新しい地域防災計画は、どのように構築し策定されるのか伺います。⑤震災での活動支援金の補助中止は、全国大会出場以上は除外していただきたい。



答 ①継続して実施していくことが重要であると認識しています。②今「災害の記録」を作成するための資料として収集しています。将来、市史を編さんすることとなった場合、有効に活用できるものと考えています。③医療機関が医療行為を継続できる体制を整備し、避難所や救護所において傷病者判別により適切な治療につなげることが重要であると改めて認識しました。④職員や消防団員などから広く意見や課題を聞き取りました。今後、市民や区長並びに地域団体に対するヒアリング等を実施する予定です。これらを有識者の指導を受けながら分析し、その結果を地域防災計画に反映させます。⑤当該補助金については、生涯学習推進基金の活用を図り予算計上をしています。

二問 「子ども園」について、市の取組の方向性を伺います。

答 私立保育園や幼稚園経営者との意見交換の場を設け連携を密にとりながら、今後の推移を注視したいと思えます。



自由民主党 江口 正夫

1 被災住宅再建等に対する助成について
2 平成24年度の税の減免・課税について

一問 被災住宅再建等の支援策として、国の災害生活支援制度等の各種支援策のほか、県及び他の市町には独自の助成策があります。本市においても、復興基金等による住宅建設及び宅地かさ上げ等について、独自の助成策を打ち出すべきと考えますか。二問 本市では、東日本大震災による災害被害者に対する市税の減免に関する条例において、平成二十三年度の固定資産税の減免について規定しています。平成二十四年度の固定資産税及び都市計画税の減免・課税については、どのようにお考えですか。



被災住宅の再建

答 この問題は個人の財産形成に公費を充てにくいという側面があるものの、地盤沈下による影響と大雨で今後も浸水被害が懸念される地域もあることから、指摘の施策も講じる必要があると認識しています。市としては、現在、助成対象とする地域の範囲や高上げの内容に応じた助成割合、助成期間の設定等を検討しており、制度設計に向けた作業を進めています。二問 本市では、東日本大震災による災害被害者に対する市税の減免に関する条例において、平成二十三年度の固定資産税の減免について規定しています。平成二十四年度の固定資産税及び都市計画税の減免・課税については、どのようにお考えですか。

答 津波被害区域は、平成二十

問 防災行政無線のアナログ方式からデジタル方式への移行に期待はあるものの、市民からはまだ情報伝達についての不安の声が聞かれます。そこで、全国の教訓を踏まえ、今後、有効な情報の伝達手段である災害FM局の開設を検討されてはいかがでしょうか。

答 今回導入する防災行政無線では、子局を市内全域に設置し、災害時における市民への情報の伝達に万全を期すことはもちろん、情報伝達の補完を目的とした、臨時災害放送用コミュニティFM局の無線装置の放送設備が標準で含まれています。コミュニティFMの放送は、災害により甚大な被害が発生した市町村の場合は、口頭での申請で臨時の免許が交付されることになっており、被害状況をリアルタイムで伝えるとともに、電気・水道等のライフラインや交通などの生活関連情報、安否情報などを、ラジオを通して発信することができるようになります。



有効な情報の伝達手段である災害FMの選局について

自由民主党 米澤まき子



災害FMベイウェーブ(塩釜)

めの訓練や研修を充実させたいと考えています。なお、災害時の有効な情報の伝達手段という点では、すでに昨年十一月から、エリアメールのサービスを実施しています。これは、携帯電話に災害情報等を直接送信するもので、機種は限定されますが、多賀城市域で受信することが可能となります。これらの多種多様な情報発信手段を利用し、災害時にも市民のみならずまへ正確な情報が伝達できるよう努めます。

一問 本市の復興計画の基本的な考えは現地再建としていることから、「盛り土やかさ上げ工事」を行う地権者を対象に助成制度を創設し被災者再建支援を求めます。

答 (江口正夫議員、一問回答と同じ)

二問 ①後発医薬品の普及促進を図るため「ジェネリック医薬品促進通知サービス」事業を実施し、財政健全化を図るべきと考えますがいかがですか。②病院を頻繁に受診する重複・多受診者に対し、薬の副作用も懸念されることから、保健師による訪問指導を行い医療費の適正化を求めます。

答 ①本市では平成二十三年十月から被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを各世帯に送付し、また、広報誌への掲載や窓口での手続きの際にカードを差し上げています。②本市では、重複・多受診者訪問指導についてのマニュアルを作成し、毎年、対象者を抽出し訪問指導を行っています。

三問 「太陽の家」を法に基づくとく障害児施設として運営するとともに、発達相談と療育指導を

一体的に実施できる施設にしたいかがでしょうか。

答 太陽の家で実践してきた統合保育は、開設当時に比べ地域社会の中で障害児への理解が深まるなど一定の役割を果たしたものと捉えており、その上で国の制度に基づくと児童発達支援事業施設の導入も視野に入れる必要があると考えています。現在、専門の大学教授の指導を得ながら、障害児の療育体制について調査、検討を行っており、平成二十四年度中には一定の方向性を示したいと思えます。



太陽の家

1 被災者再建支援について
2 国民健康保険財政の健全化策について
3 太陽の家について

公明党 根本 朝栄



日本共産党 藤原 益栄

宮内地区の復興計画について

問 私は宮内地区の「現地復興」という市の方針に次の二点、①この地区での津波被害が他の市内の被害にくらべ格段に大きかったこと、②この地区の居住地は工業専用地域に三角形に突き出た形となっており、ここを本当に居住地にして良いのかという都市政策上の問題、で疑問をもっています。日本共産党市議団は二月十五日に東松島を訪ね、防災集団移転事業の説明を受けました。担当者によると、同市は移転終了後の土地はメガソーラー基地等にする予定で、価格はそれほど下がらないとして、買い上げ価格は従前の八十%から九十七%に設定しています。東松島方式での防災集団移転事業もあり得るのではないかと思います。最終的には地権者の意向ということになりませんが、諸制度を良く説明し丁寧な対応を求めます。

答 「宮内に戻りたい」と意思表示をされている方々がいる中で、この地域を工業専用地域にすることが最善の策であるとは思いません。「宮内に戻りたい」とする方にこの土地の安全性を提供することが市としての責務であり、また、「一方で、宮内には戻りたくない」とする方にはできるだけ地価の下落を生じさせず、売却等がしやすい環境を作ることが最善の策であると思っています。

防災集団移転ではなく、宮内地区を市街地としての再生を前提にしたまちづくりを展開すること、東松島市の防災移転事業による地価の下落抑制の効果と同様の効果、すなわち、震災前と比較しても地価の下落はそれほど大きくならないものと考えています。



山となっている宮内地区西側の鉄くず

一般質問 私もひとこと

私もひとこと

傍聴席から

第一回定例会の傍聴者は一〇二名でした。議会の傍聴を終えた皆さんから寄せられた感想やご意見の中から、皆さんにいくつか、ご紹介いたします。議会や市政を知る方法のひとつに傍聴があります。議会たよりでは伝えきれない議会の生の姿を見聞きできます。

初

初めての傍聴です。今日は、市長の施政方針でしたが、

広報紙で見ると「生の原案」を直接拝聴でき大変有意義でした。

転勤で多賀城に家族を残し、十七年も東京へ単身赴任の生活でした。

地域の事情が全くわからず、特にこの大震災では、インフラ整備の

重要さを痛烈に感じさせられました。勤め人を卒業したこれから、

地域の皆様との絆を大事に正しい情報を基に、なにか地域の活動に

役立ちたいと考えております。
(中央在住 木村勝成さん)

仮

設住宅の諸問題として想定される防寒、雨水、コミュニティ

ニティ(孤独死を含む)対策等は、事前に確固たる調査をしておけば、

解決できる質問が多すぎる。逆に被災者の立場としての建設的、実

質的な提案の必要性を感じました。
(東田中在住 熊谷敏春さん)

目

本全体で政治離れが長年問題視されていますが、原因のひとつには、政治そのものの存在が分かりにくくなっていることにありと感じます。幼い頃に傍聴を体験し、議会でのやりとりやシステムを身近に感じることは、非常に貴重な体験になると考えます。自分たちが投じた一票で議員となった人々の仕事ぶりを子どもを通じて知る事ができれば、有権者である保護者の思いにも変化をもたらすことができるのではないのでしょうか。

(仙台市在住 女性)

各議員が出した結論は 第1回臨時会表決結果一覧

○市長が提出した議案

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1、2 専決処分の報告
(和解及び損壊賠償の額の決定) | 8 平成23年度一般会計補正予算(第9号) |
| 3 専決処分の承認(和解) | 9 平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第7号) |
| 4 職員定数条例の一部を改正 | 10 平成23年度水道事業会計補正予算(第5号) |
| 5 東日本大震災復興交付金事業基金条例 | 11 平成24年度一般会計補正予算(第1号) |
| 6 損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例 | 12 平成24年度下水道事業特別会計補正予算(第1号) |
| 7 東北地方太平洋沖地震に伴うがけ崩れ対策事業分担金徴収条例 | 13 平成24年度水道事業会計補正予算(第1号) |

表示の説明

賛成は○ 反対は× 欠席は欠

※会派名 日本共産党=日本共産党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ
議長は公正を期するため無会派になります。

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党		民	市	新	無	審議結果	
	江口 正夫	深谷 晃祐	伏谷 修一	米澤まき子	金野 次男	森 長一郎	吉田 瑞生	柳原 清	戸津川晴美	藤原 益栄	佐藤 恵子	松村 敬子	阿部 正幸	根本 朝栄	雨森 修一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭		板橋 恵一
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	(報告)
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	(報告)
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	承認
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	-	原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決
13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	原案可決

補正後の平成24年度予算額は…

単位：千円

会計区分	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	下水道事業特別会計	水道事業特別会計(企業会計)	予算総額
当初予算額	23,700,000	6,143,000	485,000	3,076,000	5,556,000	2,248,000	41,208,000
補正額	8,884,078	0	0	0	104,524	3,740	8,992,342
合計	32,584,078	6,143,000	485,000	3,076,000	5,660,524	2,251,740	50,200,342

議会日誌 平成23年12月15日～平成24年3月13日

12月 ●議会だより編集委員会(4回開催)

21日 ●議会運営委員会

1月 ●議会だより編集委員会(3回開催)

10日 ●議会運営委員会

12日 ●文教厚生常任委員会

19日 ●議会運営委員会

26日 ●群馬県高崎市議会視察来庁

30日 ●東日本大震災調査特別委員会

●説明会(高齢者福祉計画・第5期介護保険計画について)

2月 ●議会だより編集委員会(1回開催)

1日 ●兵庫県姫路市議会視察来庁

●議会だより編集委員会研修会

2日 ●東日本大震災調査特別委員会

3日 ●千葉県松戸市議会視察来庁

7日 ●東日本大震災調査特別委員会現地視察調査(災害廃棄物中間処理施設)

●香川県議会視察来庁

9日 ●議会運営委員会

14日 ●第1回市議会定例会(～3/8まで)

●東日本大震災調査特別委員会

17日 ●議会運営委員会

23日 ●議会運営委員会

3月 ●議会だより編集委員会(1回開催)

6日 ●議会運営委員会



追跡レポート 復興予算

被災車両はどうなっているの

24年度中に処分完了

東日本大震災から一年を経過した三月中旬、テレビ局ではさまざまな角度からテーマを設定し、東日本大震災の特集を組んでいました。ある民放番組で、震災復興の現状から見えてくる明暗について、仙台市内国分町での賑わいのようす、高級品が前年対比で百三十から百五十%購入されている現状と、宮城野区沿岸地区の依然として復旧が進んでいない現場の取材が行われていました。

その後、産業道路を直進、本市ソニー近くのスーパーの実情をインタビューしている背景に、ポリテクセンター内に保管している被災車両が映り、進展していない被災地の象徴として多賀城市を報道していました。

被災車両は復興の妨げとなっていることは明らかです。

臨時議会補正予算（第九号）の中でも被災車両について質疑があり、大代地区の緩衝緑地公園、ポリテクセンター、ソニー近くの桜木グラウンドの三方所に、約九百二十台を保管し、窃盗にも対処するために二十四時間体制で警備を行っていることや、今後については法律に則って所有権の問題が解決された後に、処分を実行するとの説明がありました。



した。二十四年度までには完了します。被災の爪跡が残る課題の解決に着目しながら、今後も追跡レポートを行ってまいります。

編集後記

他が滋養、高城。多賀城の変換ミスである。じょうをじょうと打ってしまつと、「他が滋養」、たがをたかと打ってしまつと「高城」。私は、W Oとキーボードを打つて「を」と変換するより、シフトキーを押しながら「を」を押す方が早く感じます。

編集委員となつて私は七カ月になります。市議会終了後と同時に編集委員会が開かれ、市議会での熱き論戦や現在進行中の出来事などを記事にしていきます。「てにをは」はどうか、適切な文言の表現だろうか、記者ハンドブックを片手に神経をすり減らして、文字の列との格闘です。編集委員にならなければ、味わうことのできない経験であり勉強です。

しかし、皆が素人です。人口六万一千人を超す本市には、編集の仕事がされておられる市民の方が多数おられると思います。どうか、私たちにアドバイスをお願いいたします。

東日本大震災から一年が過ぎました。本格的復興への市議会としての取り組みを見やすく、分かりやすく市民の皆様にお伝えしたいと考えています。

どうか、ご助勢をお願いします。

(三)



- 編集委員会
- 委員長 米澤まき子
 - 副委員長 伏谷 修一
 - 委員 戸津川晴美
 - 委員 江口 正夫
 - 委員 阿部 正幸
 - 委員 昌浦 泰巳